

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	239,565,265	183,779,737	実質収支比率	3.4	4.9			
市町村名	品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	235,903,290	178,667,021	経常収支比率	77.8	75.7			
					首都	○	歳入歳出差引	3,661,975	5,112,716	(※1)	(77.8)	(75.7)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	156,490	37,627	標準財政規模	102,008,510	102,628,959			
					中部	×	実質収支	3,505,485	5,075,089	財政力指数	0.55	0.55			
人口	令和2年国調(人)	422,488	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,569,604	-112,899	公債費負担比率	0.9	1.1			
	平成27年国調(人)	386,855			過疎	×	積立金	7,392,925	1,002,445	健全化判断比率					
	増減率(%)	9.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	406,404	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	17,000,000	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	393,062	第1次	168	142	指数表選定	×	実質単年度収支	-11,176,679	889,546	実質公債費比率	-4.5	-4.5		
	令和02.01.01(人)	401,704		0.1	0.1						将来負担比率	-	-		
	うち日本人(人)	387,804	第2次	26,835	24,372						資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	1.2		16.6	15.8										
	うち日本人(%)	1.4	第3次	134,610	129,284										
	面積(km ²)	22.84		83.3	84.1										
人口密度(人/km ²)	18,498														
世帯数(世帯)	237,641														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,634,386	10,946,025				
	市区町村長	1	11,400		一般職員	2,549	7,251,905	2,845	うち公的資金	10,634,386	10,946,025				
	副市区町村長	2	9,160		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	26,778,803	21,398,481				
	教育長	1	7,970		うち技能労務職員	231	671,286	2,906	収益事業収入	200,000	150,000				
	議会議長	1	9,180		教育公務員	72	227,170	3,155	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	7,840		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	10,482,727	20,089,802				
	議会議員	38	6,020		合計	2,621	7,479,075	2,854	減債基金	8,630,155	9,092,468				
					ラスパイレシ指数			99.4		その他特定目的基金	63,050,421	67,897,039			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計				(5) 特別区人・厚生事務組合		(11) (公財)品川文化振興事業団							
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 特別区競馬組合		(12) (公財)品川区スポーツ協会							
		(4) 介護保険特別会計				(7) 臨海部広域斎場組合		(13) (公財)品川区国際友好協会							
						(8) 東京二十三区清掃一部事務組合		(14) (株)品川都市整備公社							
						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15) 品川区土地開発公社					○		
						(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(16) (一財)品川ビジネスクラブ							
								(17) (株)エフエムしながわ							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	52,996,147	22.1	52,996,147	49.9	普通税	52,996,147	100.0
地方譲与税	555,760	0.2	555,760	0.5	法定普通税	52,996,147	100.0
利子割交付金	140,676	0.1	140,676	0.1	市町村民税	49,799,497	94.0
配当割交付金	682,026	0.3	682,026	0.6	個人均等割	859,456	1.6
株式等譲渡所得割交付金	797,791	0.3	797,791	0.8	所得割	48,940,041	92.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-
地方消費税交付金	10,302,324	4.3	10,302,324	9.7	法人税割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	47	0.0	47	0.0	軽自動車税	139,058	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,057,592	5.8
自動車税環境性能割交付金	96,790	0.0	96,790	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	274,933	0.1	274,933	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	217,691	0.1	217,691	0.2	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	54,991	0.0	54,991	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,251	0.0	2,251	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	65,846,494	27.5	65,846,494	62.0	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	33,481	0.0	33,481	0.0	合計	52,996,147	100.0
分担金・負担金	1,727,342	0.7	30,540	0.0			
使用料	3,913,643	1.6	1,469,703	1.4			
手数料	678,748	0.3	4,936	0.0			
国庫支出金	66,976,189	28.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	39,674,778	16.6	38,113,286	35.9			
都道府県支出金	18,149,451	7.6	-	-			
財産収入	1,508,194	0.6	765,069	0.7			
寄附金	47,895	0.0	-	-			
繰入金	29,979,926	12.5	-	-			
繰越金	5,112,716	2.1	-	-			
諸収入	5,126,408	2.1	460	0.0			
地方債	790,000	0.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	239,565,265	100.0	106,263,969	100.0			

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	99.4	98.9
(%)	年	99.3	98.9
		-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,890,566	実質収支	892,869
介護サービス	1,098,552	再差引収支	892,869
上水道	-	加入世帯数(世帯)	52,998
工業用水道	-	被保険者数(人)	71,218
交通	-	被保険者	131
国民健康保険	3,618,718	1人当り	4
その他	8,173,296	保険税(料)収入額	297
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	811,889	0.3	-	811,213	
総務費	76,915,575	32.6	641,763	34,192,223	
民生費	86,229,024	36.6	7,226,149	46,202,630	
衛生費	14,533,790	6.2	1,333,356	12,545,993	
労働費	380,827	0.2	25,570	252,982	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	4,250,337	1.8	135,132	3,870,411	
土木費	19,278,116	8.2	14,066,309	9,932,720	
消防費	1,955,973	0.8	915,980	1,534,124	
教育費	30,295,757	12.8	9,349,892	21,642,324	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,252,002	0.5	-	1,252,002	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	235,903,290	100.0	33,694,151	132,236,622	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	70,569,042	29.9	41,836,576	41,636,450	39.2
人件費	24,920,620	10.6	22,699,040	22,585,389	21.3
うち職員給	16,755,290	7.1	15,349,765	-	-
扶助費	44,396,420	18.8	17,885,534	17,799,059	16.7
公債費	1,252,002	0.5	1,252,002	1,252,002	1.2
元利償還金	1,252,002	0.5	1,252,002	1,252,002	1.2
内訳					
うち元金	1,101,639	0.5	1,101,639	1,101,639	1.0
うち利子	150,363	0.1	150,363	150,363	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	131,640,097	55.8	78,865,766	41,012,082	38.6
物件費	34,312,221	14.5	29,341,636	25,889,037	24.4
維持補修費	1,503,676	0.6	1,311,069	1,311,069	1.2
補助費等	67,632,151	28.7	22,872,645	5,212,435	4.9
うち一部事務組合負担金	1,751,981	0.7	1,750,140	1,338,079	1.3
繰出金	12,890,566	5.5	10,357,144	8,582,767	8.1
積立金	15,063,920	6.4	14,963,793	-	-
投資・出資金・貸付金	237,563	0.1	19,479	16,774	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	33,694,151	14.3	11,534,280	-	-
うち人件費	496,212	0.2	445,323	-	-
普通建設事業費	33,694,151	14.3	11,534,280	-	-
うち補助	7,672,790	3.3	3,501,775	-	-
うち単独	26,021,361	11.0	8,032,505	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	235,903,290	100.0	132,236,622	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

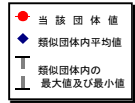
令和2年度 東京都品川区

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	239,979	236,317	3,662	3,505	29,960	10,634	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

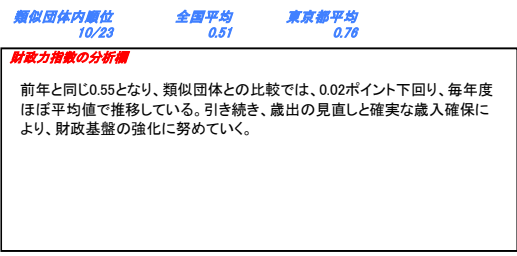
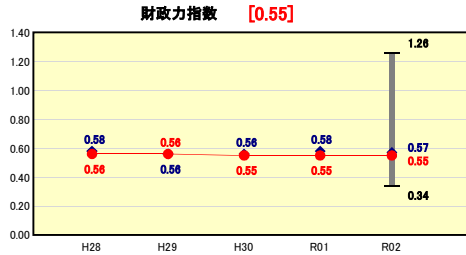
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	406,404人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	393,062人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.84 km ²	実質公債費比率	-4.5 %
歳入総額	239,565,265千円	将来負担比率	- %
歳出総額	235,903,290千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区
実質収支	3,505,485千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区
標準財政規模	102,008,510千円		
地方債現在高	10,634,386千円		

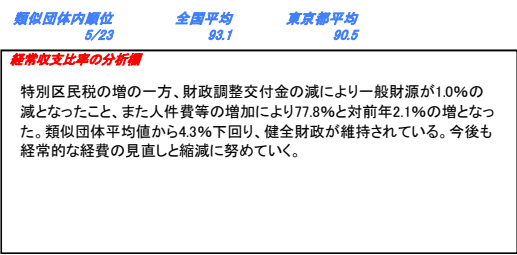
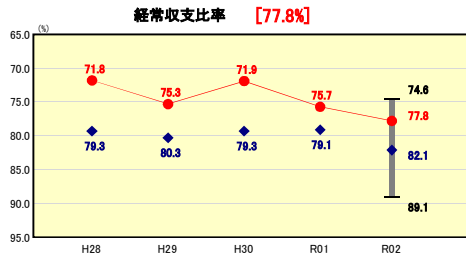


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

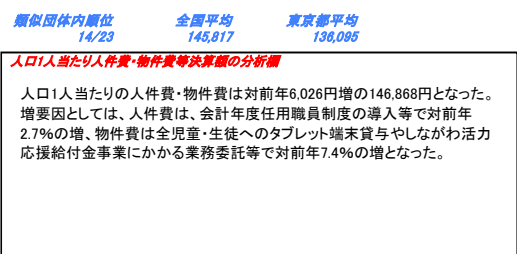
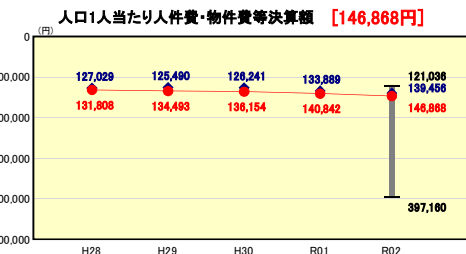
財政力



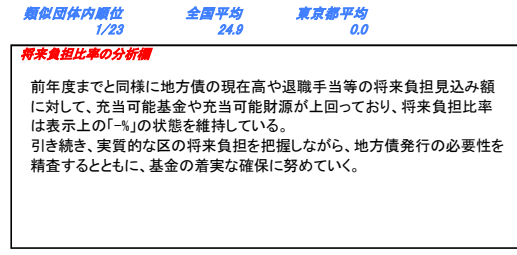
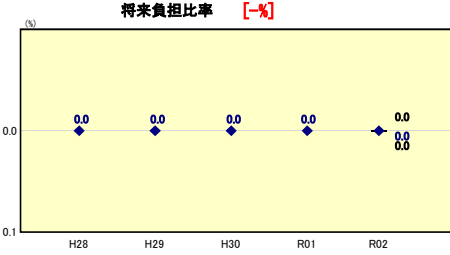
財政構造の弾力性



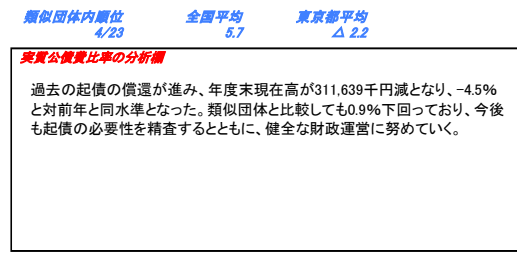
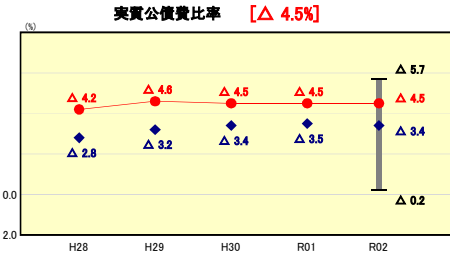
人件費・物件費等の状況



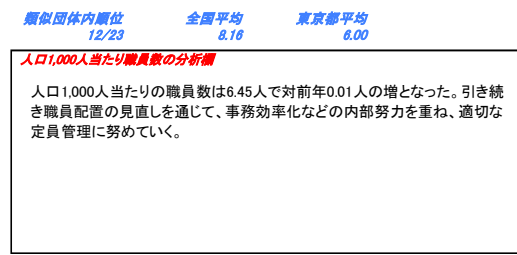
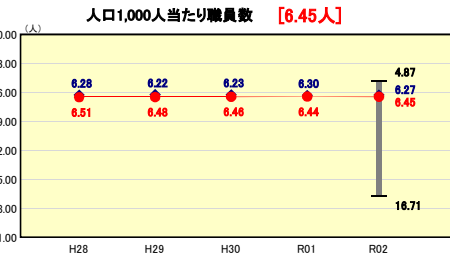
将来負担の状況



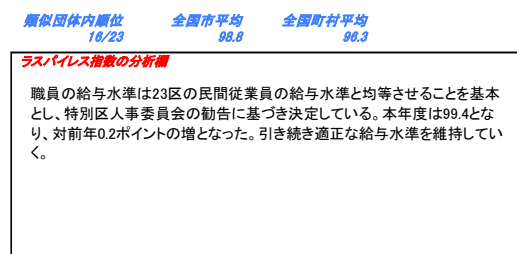
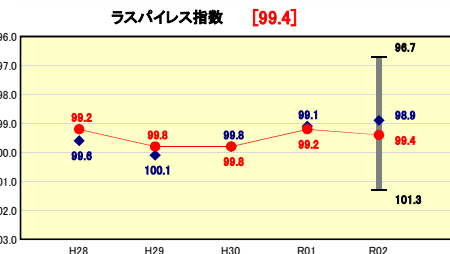
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

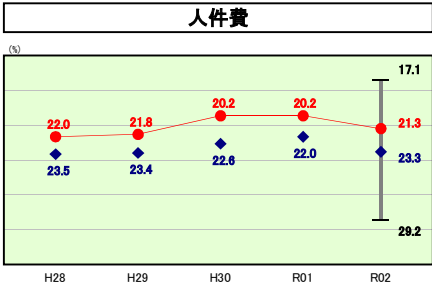
東京都品川区

経常収支比率の分析

人口	406,404	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	393,062	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.84	k㎡	実収公債費比率	-4.5	%
歳入総額	239,565,265	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	235,903,290	千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区 H01 特別区 H02 特別区	
実収収支	3,505,485	千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	102,008,510	千円			
地方債現在高	10,634,386	千円			

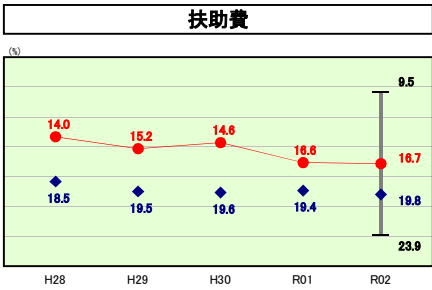


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



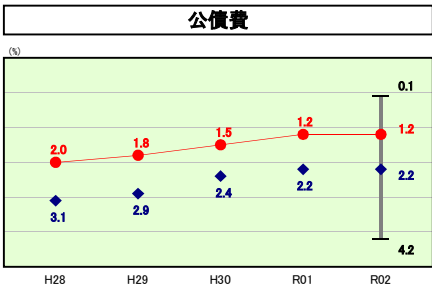
類似団体内順位 5/23 **全国平均** 26.8 **東京都平均** 23.1

人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の導入により人件費が増となったため、経常収支比率も21.3%と対前年1.1%の増となった。今後も住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の向上や先端技術の導入を推進し、職員定数の適正化に努めていく。



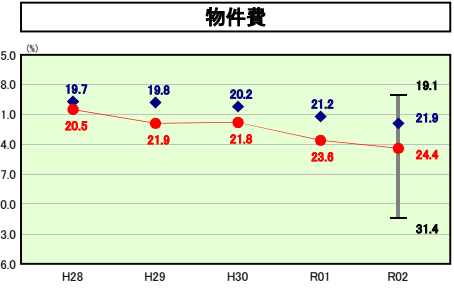
類似団体内順位 6/23 **全国平均** 12.4 **東京都平均** 15.5

扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は16.7%と対前年0.1%増となったが、類似団体との比較では2.8%下回っている。増要因としては私立保育園数の増によるものである。



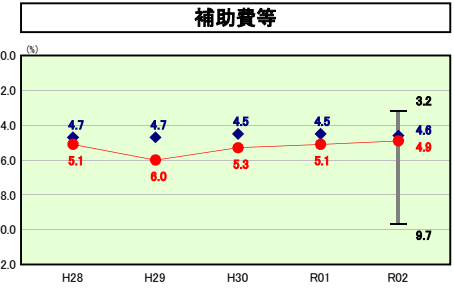
類似団体内順位 6/23 **全国平均** 16.3 **東京都平均** 9.0

公債費の分析欄
 公債費にかかる経常収支比率は前年度と同水準となったが、類似団体との比較では引き続き1.0%下回っており、着実に償還が進んでいる。今後も、起債発行においては将来負担を考慮しつつ、財政の健全化に努めていく。



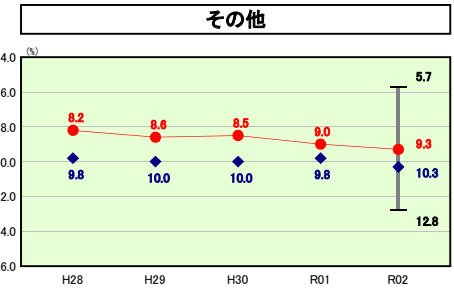
類似団体内順位 19/23 **全国平均** 14.3 **東京都平均** 19.0

物件費の分析欄
 物件費では24.4%、対前年0.8%の増となった。主な増要因は障害児者支援施設運営費および予防接種費の増によるものである。類似団体との比較では2.5%も上回っており、年々上昇傾向にある。今後は各事務や業務の見直しを図り、物件費の適正支出に努めていく。



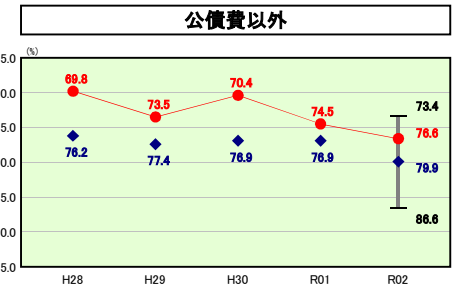
類似団体内順位 14/23 **全国平均** 10.7 **東京都平均** 11.7

補助費等の分析欄
 補助費等は4.9%と対前年0.2%の減となった。減要因としては経常的支出での中小企業事業資金融資あっせんの減によるものである。類似団体との比較では0.3%高くなっているため、毎年度執行している補助金の内容と効果の見直しを図り、事業経費の適正化を徹底していく。



類似団体内順位 7/23 **全国平均** 12.6 **東京都平均** 12.2

その他の分析欄
 維持補修費として路面維持管理費の増、介護保険事業会計への繰入金の増により対前年0.3%の増となった。類似団体との比較では、1.0%下回っているが、年々上昇傾向にあるため、経常的経費の見直しを進めていく。



類似団体内順位 5/23 **全国平均** 76.8 **東京都平均** 81.5

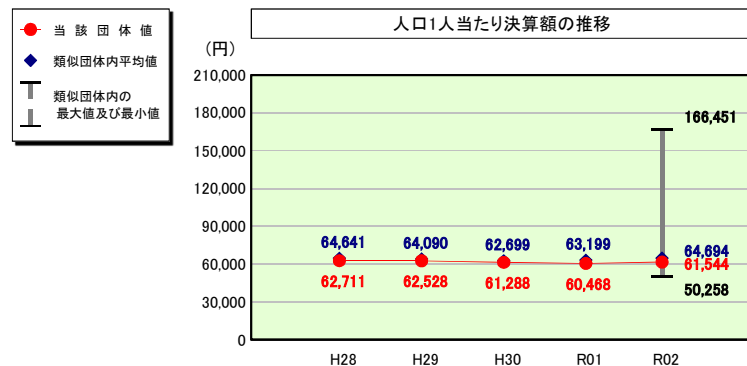
公債費以外の分析欄
 公債費を除いた経費の経常収支比率は76.6%と対前年2.1%増となった。主な増要因は人件費および物件費の増であるが、類似団体との比較では、3.3%下回っている。今後は、経済情勢に注視しつつ、事務事業の見直しや効率化の一層の推進を図りながら、良好な財政状況の維持に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都品川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

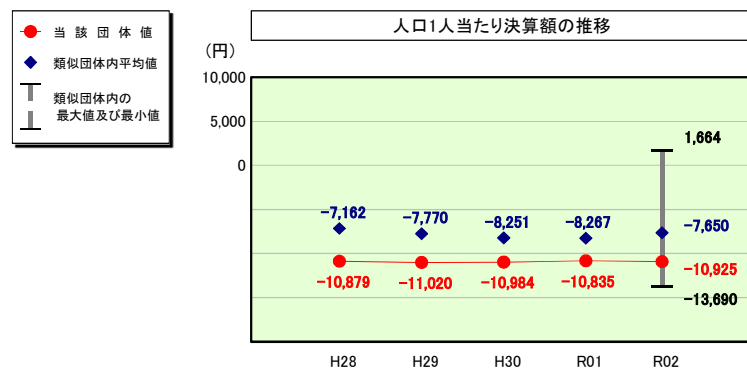
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	24,920,620	61,320	64,942	▲ 5.6
一部事務組合負担金(補助費等)	361,571	890	879	▲ 1.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	778,689	1,916	2,352	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	496,212	1,221	1,462	▲ 16.5
▲退職金	▲ 1,545,180	▲ 3,802	▲ 4,941	▲ 23.1
合計	25,011,912	61,544	64,694	▲ 4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.45	6.27	0.18
ラスパイレス指数	99.4	98.9	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

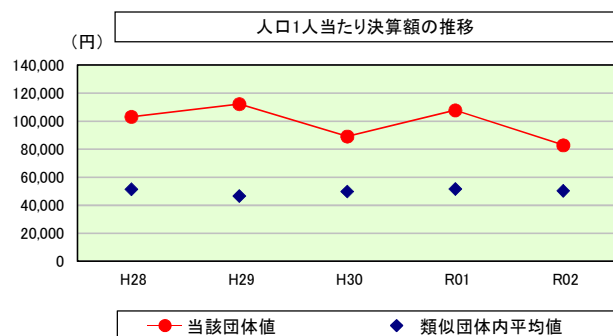


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,252,002	3,081	4,470	▲ 31.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	430	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	25	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	125,947	310	317	▲ 2.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,439	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,817,833	▲ 14,315	▲ 15,313	▲ 6.5
合計	▲ 4,439,884	▲ 10,925	▲ 7,650	42.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	39,500,439	103,199	48.6	51,565	17.8	30.8
うち単独分	17,477,165	45,661	23.2	35,359	16.5	6.7
H29	43,518,505	112,270	8.8	46,686	▲ 9.5	18.3
うち単独分	22,321,761	57,586	26.1	32,595	▲ 7.8	33.9
H30	35,164,379	89,091	▲ 20.6	49,796	6.7	▲ 27.3
うち単独分	22,396,009	56,742	▲ 1.5	37,281	14.4	▲ 15.9
R01	43,316,865	107,833	21.0	51,681	3.8	17.2
うち単独分	31,030,712	77,248	36.1	37,226	▲ 0.1	36.2
R02	33,694,151	82,908	▲ 23.1	50,465	▲ 2.4	▲ 20.7
うち単独分	26,021,361	64,028	▲ 17.1	34,193	▲ 8.1	▲ 9.0
過去5年間平均	39,038,868	99,060	6.9	50,039	3.3	3.6
うち単独分	23,849,402	60,253	13.4	35,331	3.0	10.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

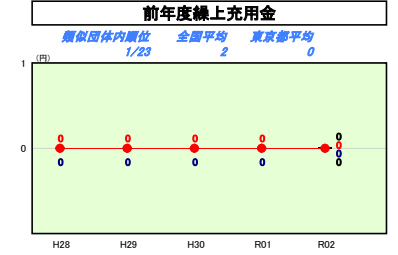
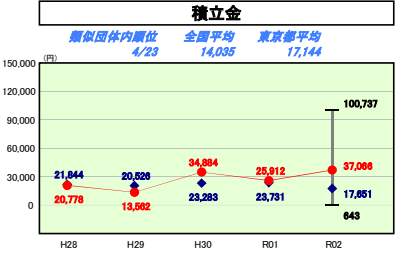
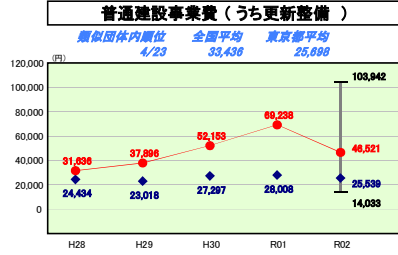
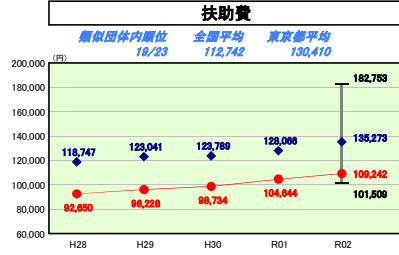
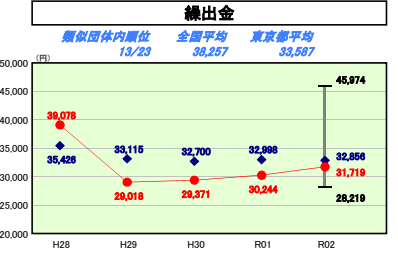
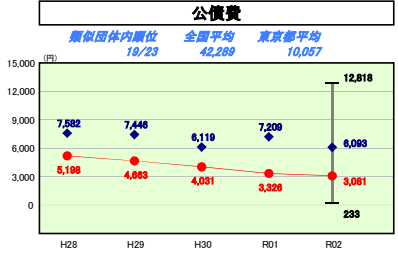
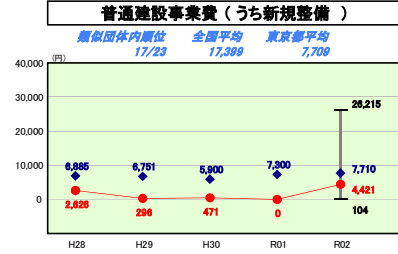
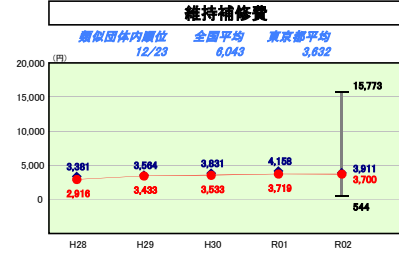
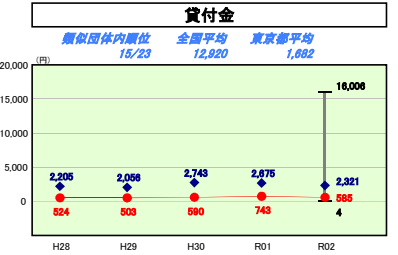
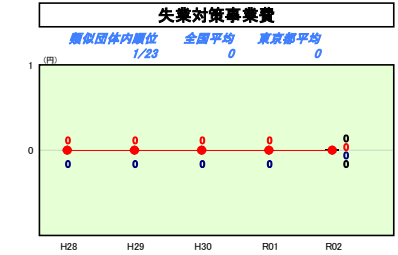
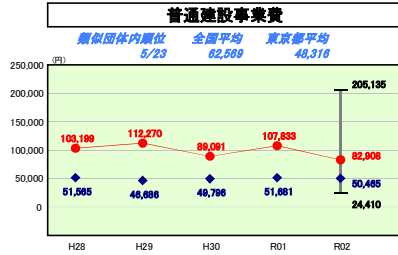
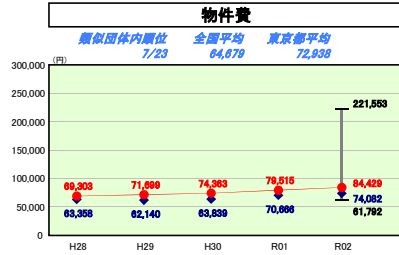
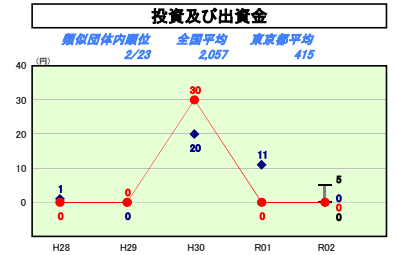
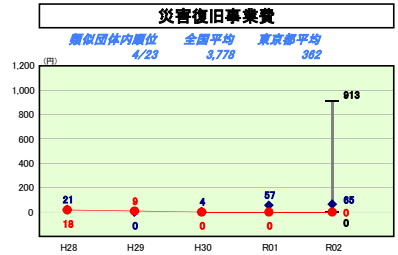
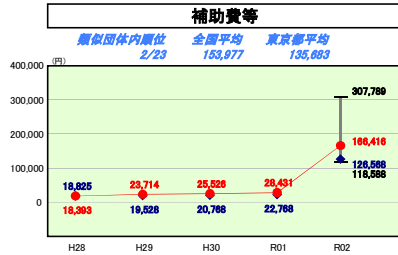
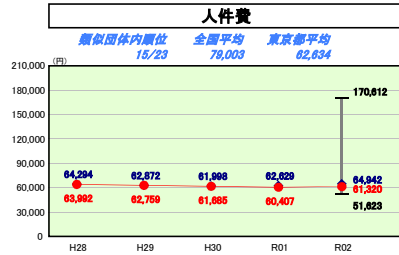
令和2年度

東京都品川区

人口	406,404人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	393,062人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	22.84km ²	実公債費比率	-4.5	%
農入総額	239,565千円	特殊負担比率	-	%
農出総額	235,903千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実収支	3,505,485千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	102,008,510千円			
地方債現在高	10,634,386千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり580,465円で対前年135,692円、30.5%の増となった。
 主な増要因は、補助費が166,416円で対前年137,985円増したためであり、特別定額給付金およびしながわ活力応援給付金を実施したことや、中小企業事業資金融資あっせんが増となったためである。
 また、普通建設事業費では、82,908円と対前年24,925円の減であるが、類似団体との比較では、32,443円上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

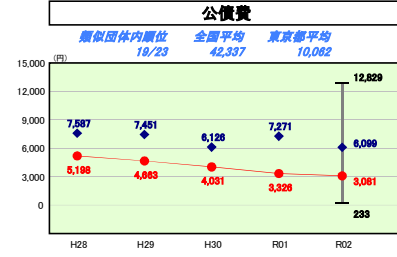
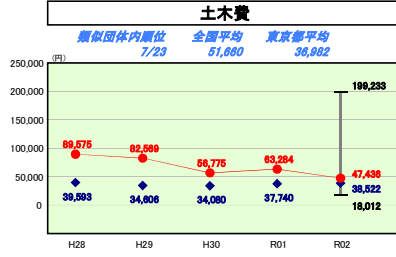
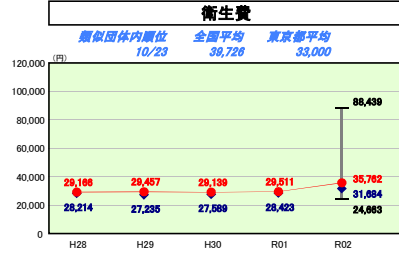
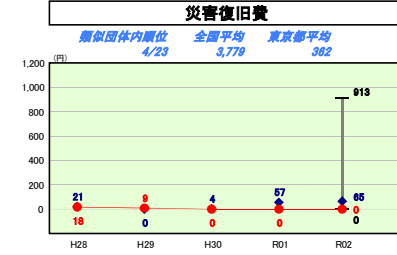
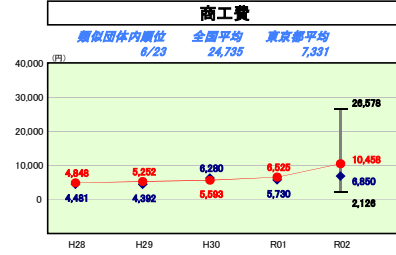
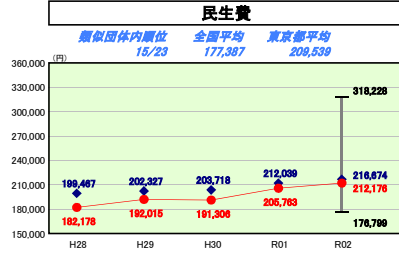
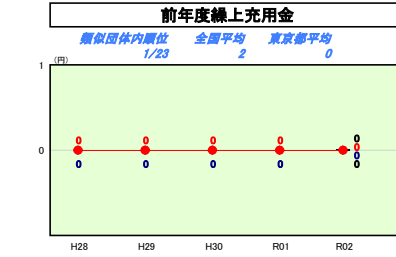
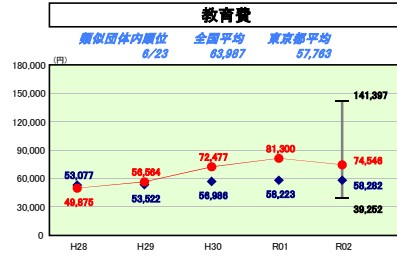
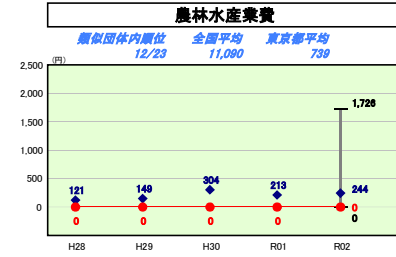
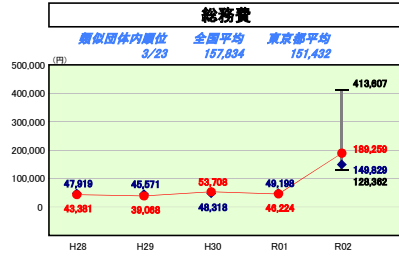
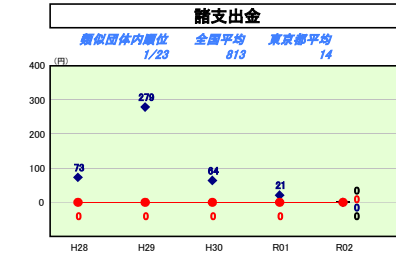
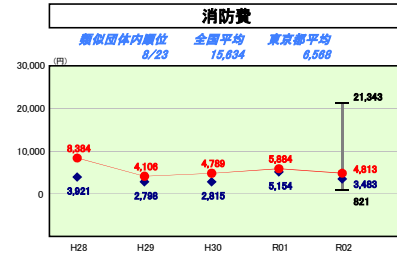
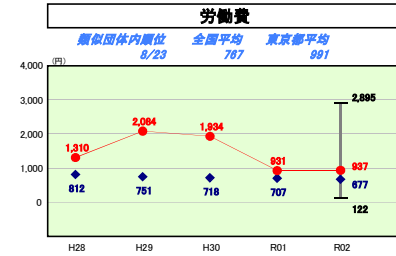
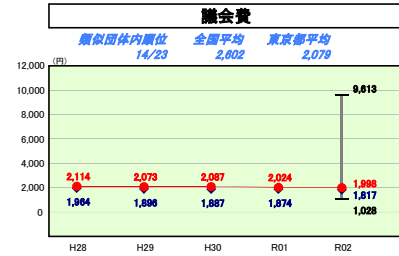
令和2年度

東京都品川区

人口	406,404人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	393,062人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.84km ²	実収公債費比率	-4.5	%
農山漁業	239,665,265千円	得率負担比率	-	%
農山漁業	235,903,290千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実収支	3,505,485千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	102,008,510千円			
地方債現在高	10,634,386千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

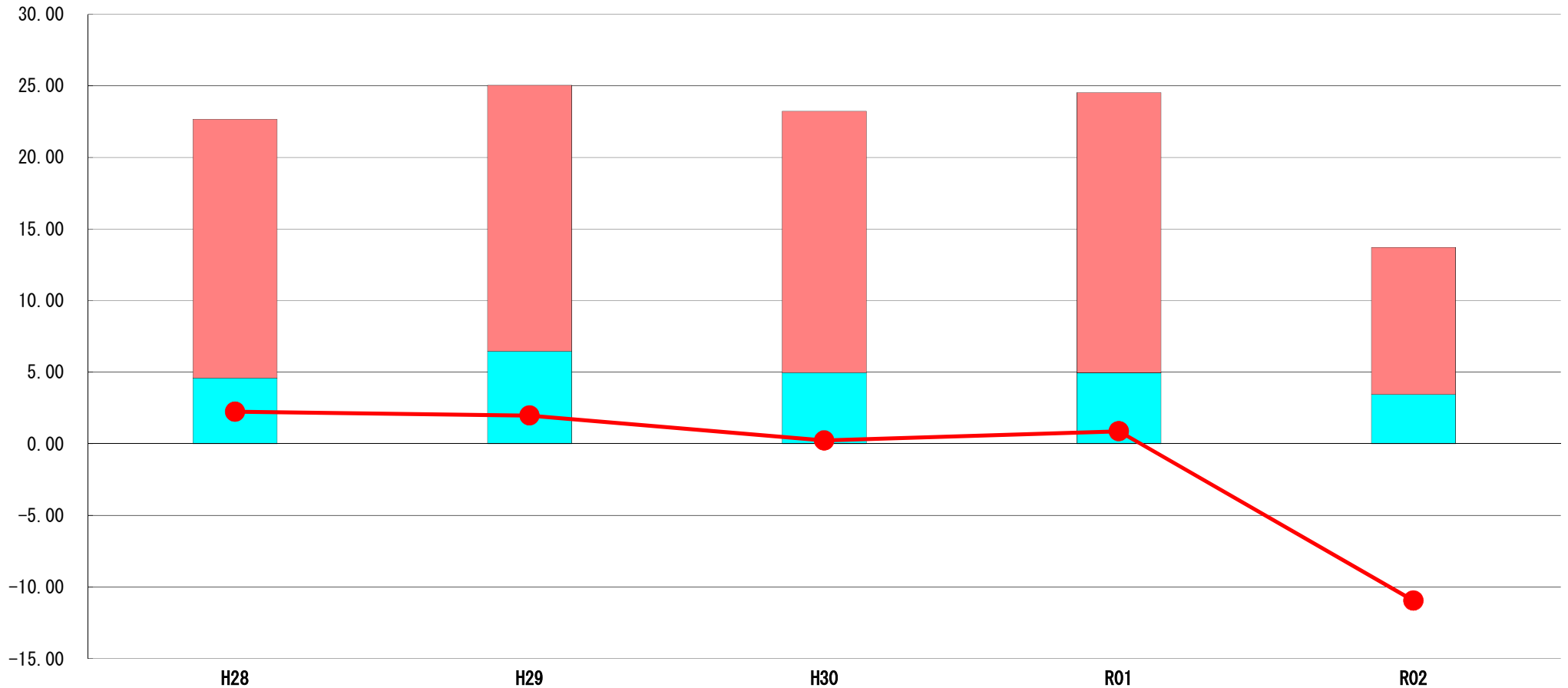
総務費は、189,259円となり、特別定額給付金やしながわ活力応援給付金を実施したこと等により、対前年143,035円、309.4%の増となった。
 民生費は、212,176円となり、区内私立保育園経費等により、対前年6,413円、3.1%の増となった。
 衛生費は、35,762円となり、環境学習交流施設の建設や新型コロナウイルスワクチン接種等により、対前年6,251円、21.2%の増となった。
 商工費は、10,458円となり、中小企業事業資金融資あっせん等により、対前年3,933円、60.3%の増となった。
 土木費は、47,436円となり、武蔵小山駅周辺地区再開事業や補助163号線整備事業の減等により、対前年15,848円、25.0%の減となった。
 教育費は、74,546円となり、学校改築推進経費の減等により、対前年6,754円、8.3%の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		18.07	18.58	18.26	19.58	10.28
 実質収支額		4.59	6.46	4.96	4.95	3.44
 実質単年度収支		2.24	1.97	0.23	0.87	▲ 10.96

分析欄

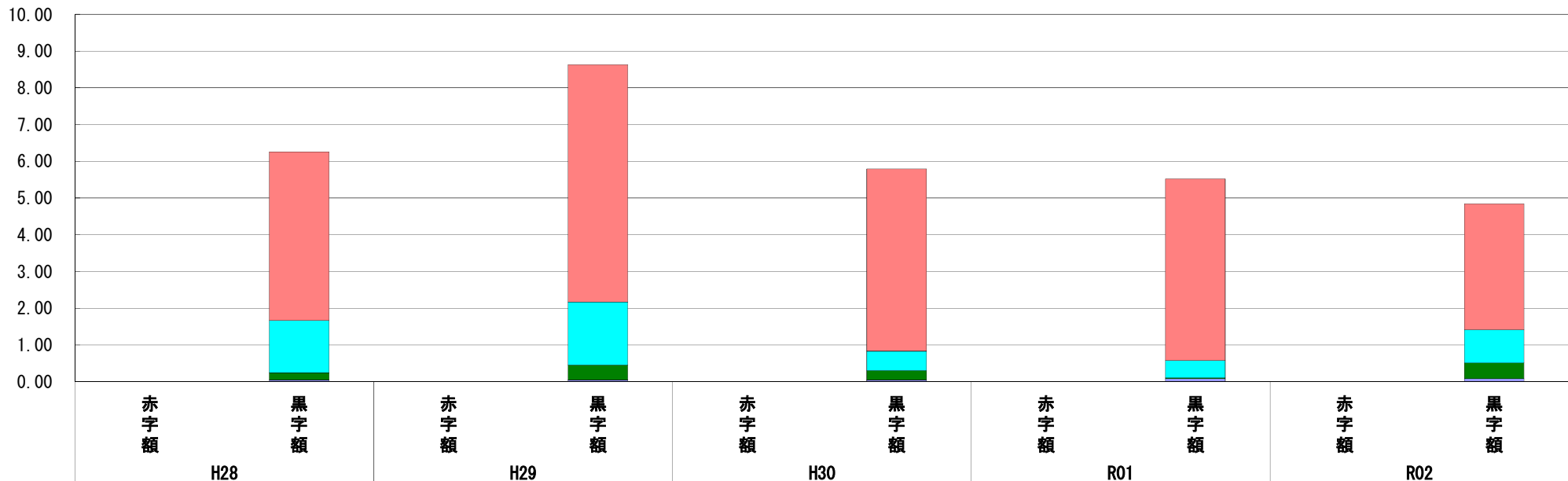
財政調整基金は新型コロナウイルス感染症対策の財源とするため170億円取り崩した。
 実質収支額は前年度比1.51%減となったが、適正範囲内の水準を維持している。
 実質単年度収支は財政調整基金を取り崩した結果、前年度比11.83%の減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都品川区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		4.59	6.46	4.96	4.94	3.43
国民健康保険事業会計		1.42	1.71	0.53	0.47	0.90
介護保険特別会計		0.20	0.41	0.25	0.03	0.43
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.05	0.08	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.00	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計をはじめ全ての特別会計において実質収支は継続して黒字になっている。
財政健全性は良好に維持されており、今後も適切な財政運営努めていく。

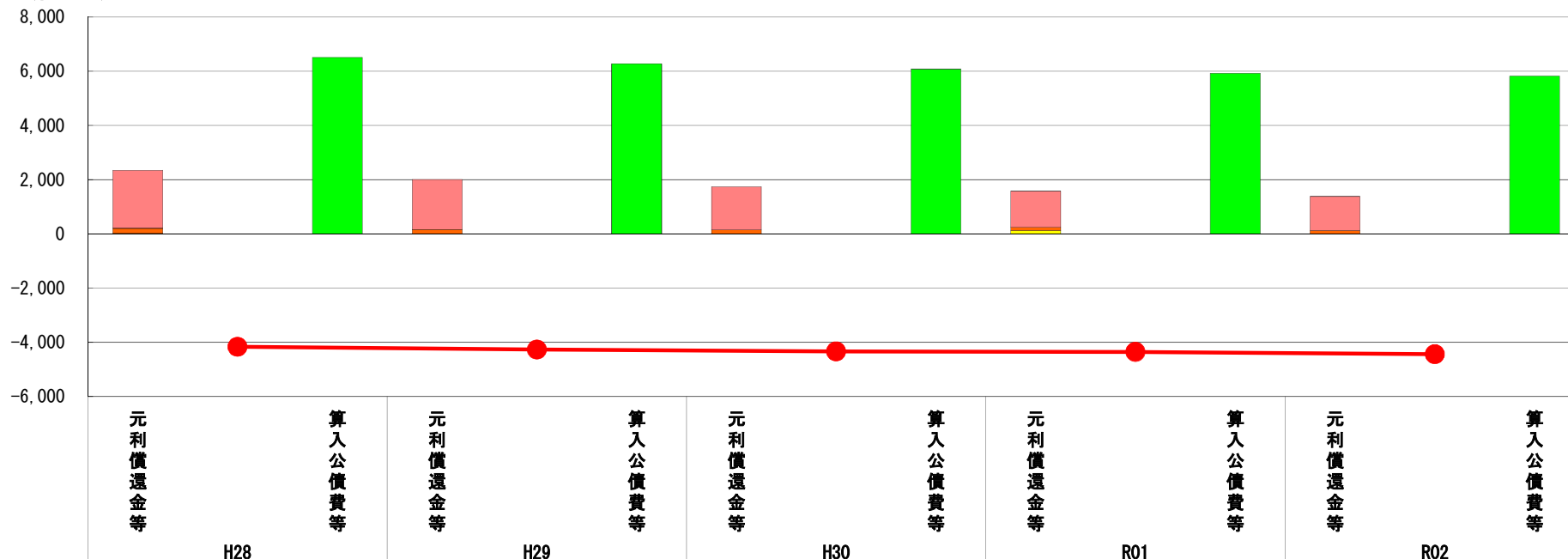
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,139	1,844	1,591	1,336	1,252
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		195	154	147	112	126
	債務負担行為に基づく支出額		10	4	-	126	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,508	6,273	6,074	5,927	5,818
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 4,164	▲ 4,271	▲ 4,336	▲ 4,353	▲ 4,440

分析欄

元利償還金は、過去に発行した起債の償還が進んだことにより、対前年84百万円の減となり、着実に減少している。
その結果、元利償還金等(A)から算入公債費等(B)を差し引いた実質公債費比率の分子は、対前年87百万円の減となり、高い健全性が保たれている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

過去に起債した減税補填債の償還は令和8年度で完了予定であり、償還完了に向けて適切に基金積立と繰入を行っていく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

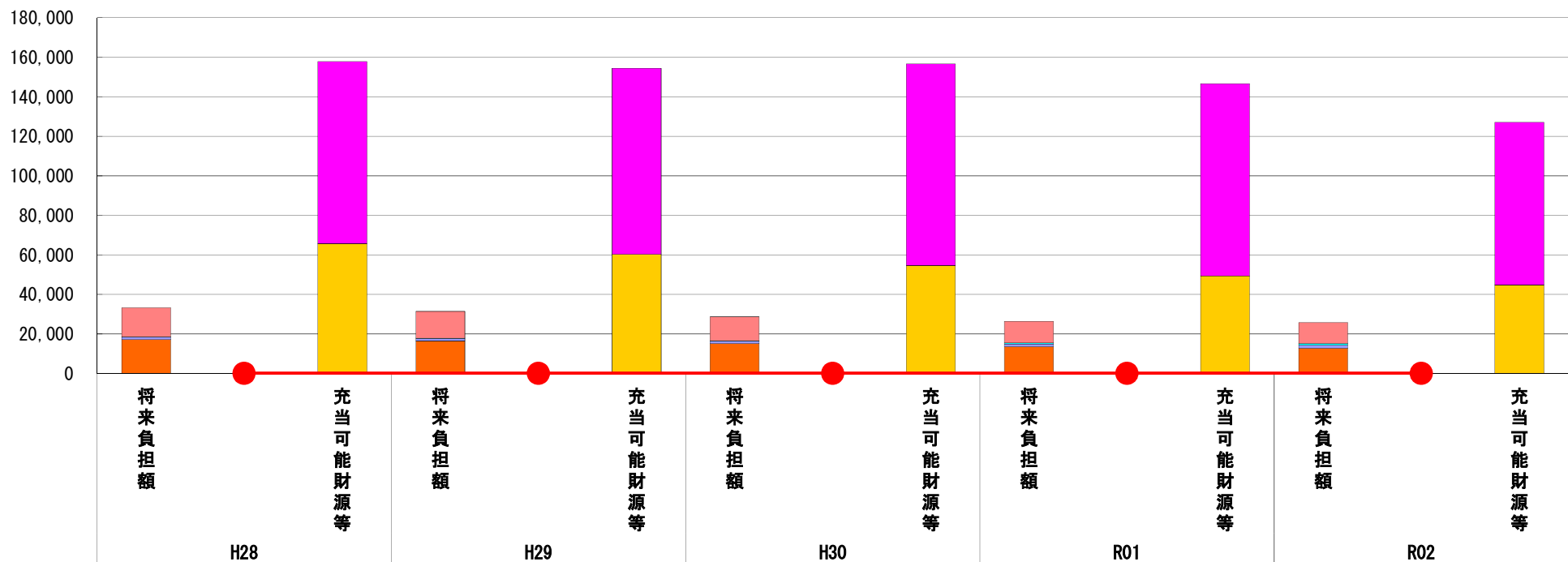
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,744	13,523	12,117	10,946	10,634
	債務負担行為に基づく支出予定額		134	126	126	475	666
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,218	1,356	1,293	1,386	1,623
	退職手当負担見込額		17,111	16,391	15,077	13,574	12,772
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		92,130	94,228	101,946	97,269	82,269
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		65,654	60,216	54,660	49,332	44,786
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 124,578	▲ 123,048	▲ 127,993	▲ 120,221	▲ 101,359

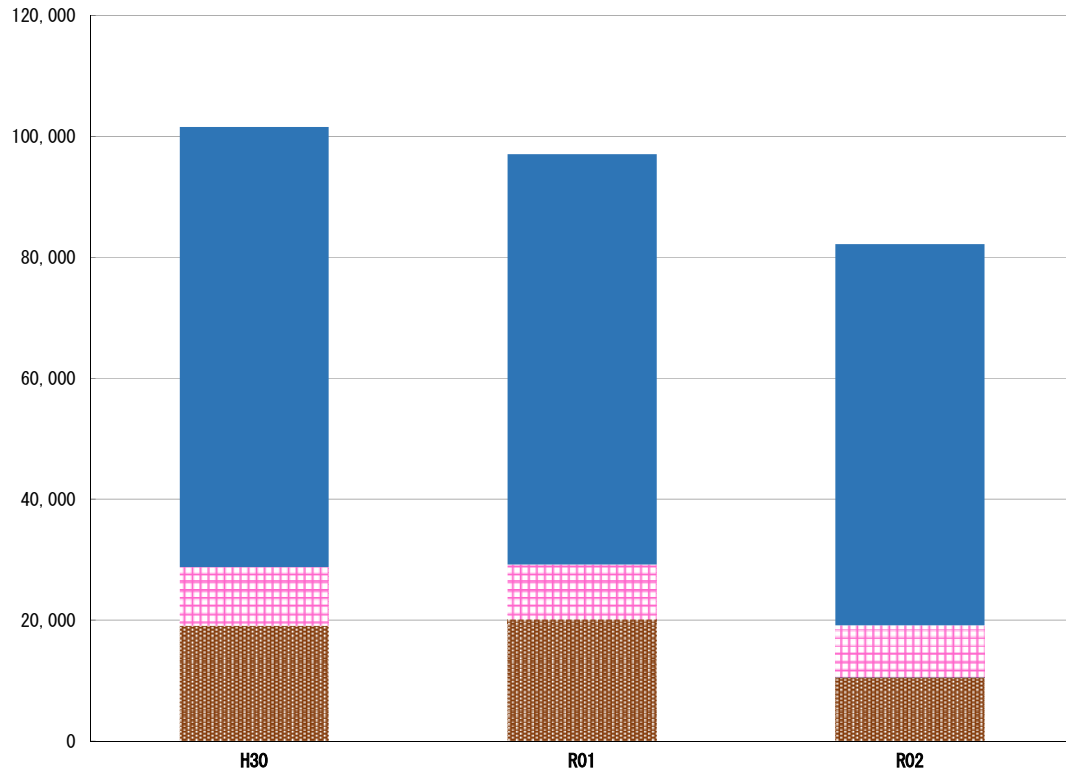
分析欄

将来負担額 (A) のうち地方債の現在高は、年々の償還により減少している。
 また、充当可能財源等 (B) については、充当可能基金が新型コロナウイルス感染症対策等による取り崩しにより対前年で減となったものの、将来負担額を上回る状態が維持されている。
 今後とも、起債においては必要性を見極めつつ発行することとし、引き続き健全な財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		19,087	20,090	10,483
減債基金		9,659	9,092	8,630
その他特定目的基金		72,824	67,897	63,050
公共施設整備基金		40,457	38,400	33,546
義務教育施設整備基金		24,527	23,035	23,042
地球環境基金		3,000	3,000	3,000
災害復旧基金		1,500	1,500	1,500
文化スポーツ振興基金		1,425	810	810
基金残高合計		101,569	97,079	82,163

令和2年度

東京都品川区

基金全体

（増減理由）

- 新型コロナウイルス感染症対策の財源として財政調整基金等を299.7億円を取り崩した一方、特別区民税の増や予算執行段階での精査により積立財源を確保し、財政調整基金等に150.6億円を積立て、基金全体として149.2億円の減となった。

（今後の方針）

- 老朽化した公共施設の更新経費や学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金等への積立てを行っていく。
- 今後の景気変動による特別区民税、財政調整交付金の動向、ふるさと納税による減収の影響を考慮しつつ、将来の行政需要に対応できるよう計画的に積立てを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

- 新型コロナウイルス感染症対策の財源として170億円取り崩した一方、特別区民税の増や予算執行段階での精査により積立財源を確保し73.9億円積立てた。

（今後の方針）

- 今後の将来的な景気変動や経済状況の変化に機敏に対応できるよう計画的な積立てを行っていく。

減債基金

（増減理由）

- 償還のため4.6億円を取り崩したことによる減。

（今後の方針）

- 減税補填債の償還は令和8年度で完了する予定。当面、運用益のみの積立てを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- 公共施設整備基金：区立施設の整備に要する経費
- 義務教育施設整備基金：義務教育施設整備の整備に要する経費
- 地球環境基金：環境保全、リサイクル活動の推進、みどりの保全等に要する経費
- 災害復旧基金：災害発生時における救助、災害の復旧・復興に要する経費
- 文化スポーツ振興基金：区民の主体的な文化芸術活動・スポーツ活動等の振興、環境整備に要する経費

（増減理由）

- 公共・義務教育施設整備基金：学校改築、保育園改築、高齢者施設整備等に伴い、125億円取り崩した一方、特別区民税の増や予算執行段階での精査により積立財源を確保し、76.5億円を積立てたことにより、対前年48.5億円の減となった。

（今後の方針）

- 老朽化した公共施設の更新経費や学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金等への積立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

東京都品川区

人口	406,404人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	393,062人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84km ²	実質公債費比率	-4.5	%
歳入総額	239,565,265千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	235,903,290千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	3,505,485千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	102,008,510千円			
地方債現在高	10,634,386千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / 全国平均: 62.1 / 東京都平均: 57.9

分析欄: 有形固定資産減価償却率の分析欄
令和2年度の情報は整備中

固定資産台帳整備中・未整備

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [0.0%]

類似団体内順位: 1/23 / 全国平均: 631.6 / 東京都平均: 0.0

分析欄: 債務償還比率の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄: 令和2年度の情報は整備中

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄: 将来負担比率は、地方債現在高や退職手当等の将来負担見込額に対して、充当可能な財源が上回っているため、「-」(負の値)となっており、健全な財政を維持できている。実質公債費比率については、地方債の計画的な償還により、年度末現在高は3億円の前年比となったが、3ヶ年平均値となる本比率は対前年同ポイントとなった。類似団体の平均値と比較すると1.1ポイント上回っているため、今後も引き続き健全な財政運営に努めていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

東京都品川区

人口	406,404	人(03.1.1現在)	実 業 率 比 率	-	%
うち日本人	393,062	人(03.1.1現在)	通 信 業 率 比 率	-	%
面積	22.84	km ²	実 業 公 積 率 比 率	-4.5	%
歳入総額	238,565,285	千円	特 定 公 積 率 比 率	-	%
歳出総額	235,003,290	千円	市 町 村 類 型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	3,561,995	千円	(年 度 毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	102,006,510	千円			
地方債現在高	10,634,388	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
 令和2年度の情報は整備中

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

東京都品川区

人口	406,404	人(03.1.1現在)	実 務 率 比 率	-	%
うち日本人	393,062	人(03.1.1現在)	通 信 率 比 率	-	%
面積	22.84	km ²	実 務 率 比 率	-4.5	%
歳入総額	238,565,285	千円	実 務 率 比 率	-	%
歳出総額	235,003,290	千円	市 町 村 類 型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	3,561,995	千円	(年 度 毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	102,006,510	千円			
地方債現在高	10,634,388	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

令和2年度の情報は整備中